

「鉄道事業におけるカーボンニュートラルに向けた取組み」
阪急阪神ホールディングスグループにおける
サステナビリティの推進について



阪急阪神ホールディングス グループ

阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ホテルズの6社を中核会社とするグループ。都市交通、不動産、エンタテインメント、情報・通信、旅行、国際輸送、ホテルの7つの事業領域をコア事業として位置づけ、幅広く展開。

阪急阪神東宝グループ

東宝グループ

東宝を中心とするグループ。映画製作・配給・興行、演劇製作・興行の事業を新宿東宝ビル・日比谷シャンテ等の不動産賃貸事業が堅実に支え、アニメ製作やDVDソフトの製作・販売、シネマコンプレックス網の拡充にも力を注ぎ、幅広いお客様にエンタテインメントを提供。

エイチ・ツー・オー リテイリンググループ

持株会社エイチ・ツー・オー リテイリングのもと、阪急百貨店と阪神百貨店を核に百貨店事業、食品事業、不動産事業、及びホテルや飲食店、個別宅配サービスなどの事業活動を展開。

創業者・小林一三



小林一三(1873-1957年)
阪急電鉄・創業者

1873（明治6）年、山梨県韮崎市生まれ
19歳で慶應義塾を卒業し、三井銀行へ。
元来、文学青年で小説家志望であったが、
銀行員時代の先輩達との出会いから事業の
面白さに目覚める。

1907（明治40）年、三井銀行を退職し、
箕面有馬電気軌道（現、阪急宝塚線・箕
面線）を創立。

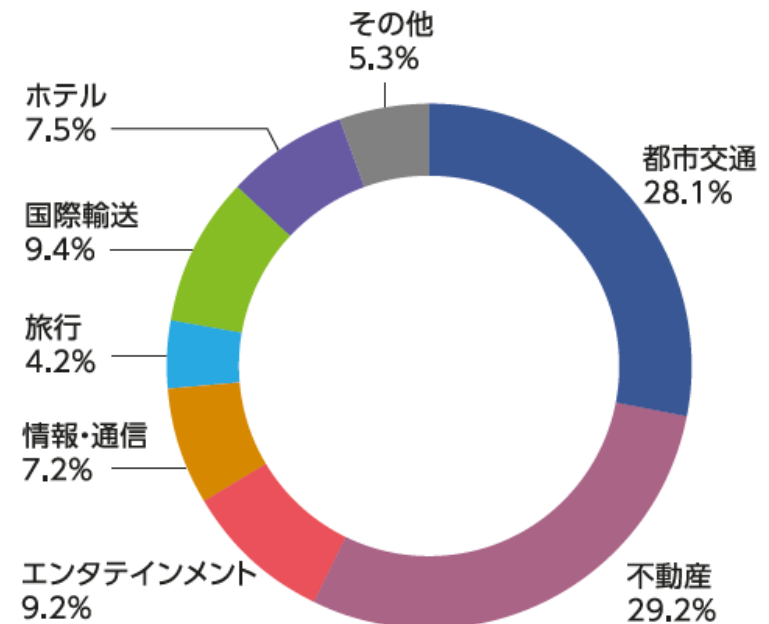
1910（明治43）年運行を開始した電車
事業は、沿線の住宅開発を共に行うという
独創的なアイデアによって好調なスタートと
なった。

一三のユニークな発想から生まれたビジネス
モデルは、私鉄経営を始めとする各地の事業
者達に影響を与えた。

阪急阪神ホールディングスグループについて



営業収益の構成比（2020年3月期）



中核 6 社が 7 つのコア事業を推進する企業グループ

連結売上高：7,627億円（2020年3月期）

連結従業員数：22,654人（同上）

グループ会社数：106社5団体（同上・海外含）

創立：1907年10月

阪急阪神ホールディングスグループについて

- **都市交通**：鉄道、バス、タクシー、車両整備、駅店舗、広告 等
- **不動産**：不動産開発、賃貸、分譲、商業施設運営、不動産管理、REIT 等
- **エンタテインメント**：プロ野球球団、野球場運営、歌劇団、劇場運営、ライブハウス、等
- **情報・通信**
システム開発、ケーブルテレビ局 等
- **旅行**：旅行業 等
- **国際輸送**：国際貨物輸送 等
- **ホテル**：ホテル、レストラン 等
- **その他**：クレジットカード事業、建設、造園 等

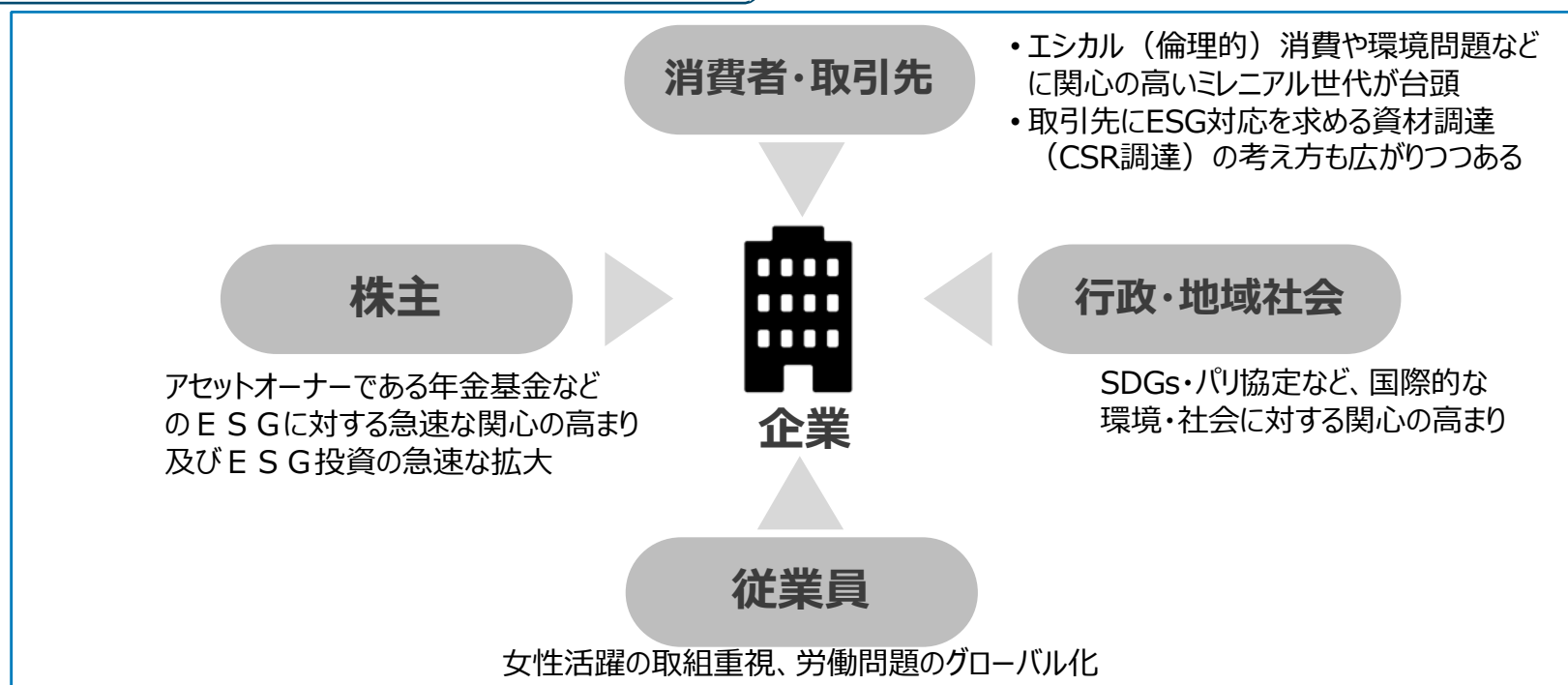


1. 「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」

企業へサステナビリティ対応を求める動きが加速

- 気候変動や開発途上国の成長に伴う資源不足、貧富の格差の拡大などの社会課題は、企業の事業基盤を不安定化させるリスクとなっている。
- また、課題の深刻化に伴い、各ステークホルダーは企業のサステナビリティの取組に高い関心を持つようになっている。インターネット技術の発展により誰もが情報発信を行うことができるようになったことで、企業に対する評判や共感が企業価値に大きな影響を与えることとなり、企業は積極的な取組と開示が求められている。

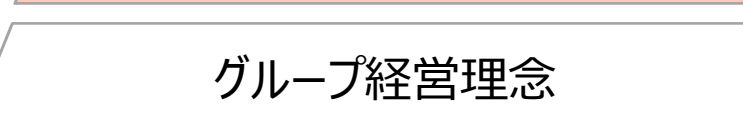
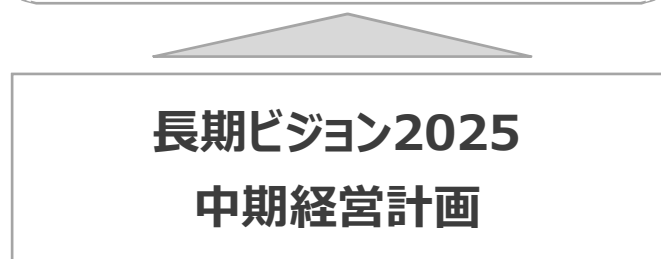
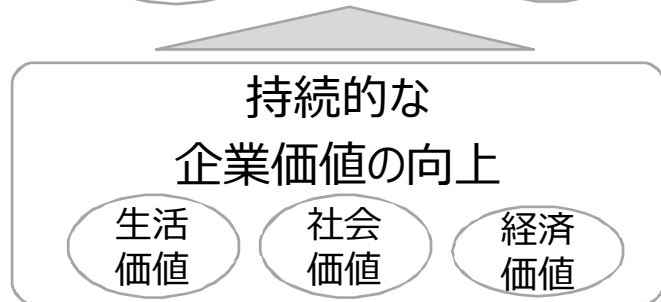
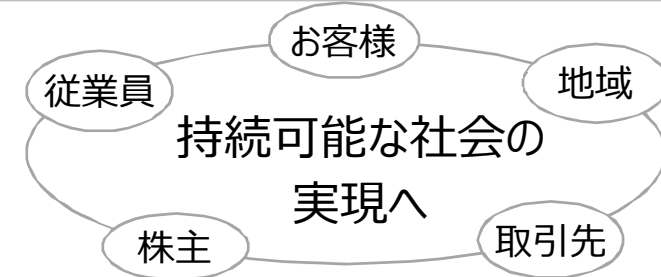
各ステークホルダーのサステナビリティへの関心の高まり



企業の持続的な発展においては、各ステークホルダーからの信頼を確保し、サステナビリティ対応を進めることが必須である

阪急阪神ホールディングス サステナビリティ宣言

- 当社グループでは、これまで推し進めてきた環境・社会・ガバナンスの取組をさらに加速させ、持続可能な社会の実現に向け、今後の取組の方向性を示すものとして、2020年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」を発表した。



当社グループの持続的成長に向けたビジョン・戦略
及びそれを実現するための具体的な実行計画

当社グループが持続的成長を目指していくにあたり、
ベース(基盤・前提)となるもの

- ① 基本方針
- ② 重要テーマ (マテリアリティ)と各テーマの取組方針
- ③ 具体的な取組の方向性と④主な非財務の指標

社会における当社グループの存在意義

使命

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、
お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

その一部を具体化したものが
「サステナビリティ宣言」

サステナビリティ宣言：①基本方針、②重要テーマと取組方針

①基本方針

～暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

②重要テーマ（マテリアリティ）と取組方針

1. 安全・安心の追求

鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、
誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。

2. 豊かなまちづくり

自然や文化と共に、人々がいきいきと
集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。

3. 未来へつながる暮らしの提案

未来志向のライフスタイルを提案し、
日々の暮らしに快適さと感動を創出します。

4. 一人ひとりの活躍

多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成すると
ともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。

5. 環境保全の推進

低炭素社会や循環型社会に資する
環境保全活動を推進します。

6. ガバナンスの充実

すべてのステークホルダーの期待に応え、
誠実で公正なガバナンスを徹底します。

当社グループの重要テーマと関連するSDGs

重要テーマに沿って事業を推進し、SDGsの達成に貢献



2. 「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行

グループ社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」

重要テーマを横断するサステナビリティ推進活動

阪急阪神ホールディングスグループ全体で、さらなる社会・地域への貢献活動を推進するため、2009年4月より開始したグループ横断の社会貢献プロジェクト

【基本方針】

阪急阪神沿線を中心に、
私たち一人ひとりが関わる地域において、
「未来にわたり住みたいまち」を
つくることを目指します。

【重点領域】

「地域環境づくり」

地域コミュニティが
安全・安心かつ文化的で、
環境に配慮しながら
発展する
持続可能なまちづくり

「次世代の育成」

未来の地域社会を担う
こども達が、
夢を持って
健やかに成長する
機会を創出

【3つの協働】

①
グループ各社の
社会貢献活動の
認定・促進制度
＜グループ企業＞

②
「未来のゆめ・まち基金」
による市民団体支援
＜地域社会(NPO等)＞

③
従業員・OBの
ボランティア応援
＜従業員＞



SDGsトレイン「未来のゆめ・まち号」の運行

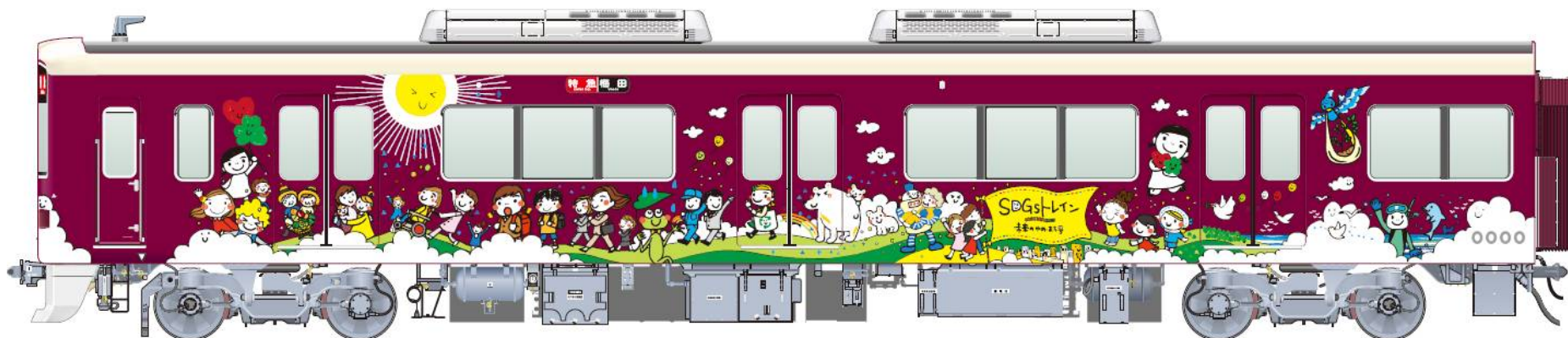


(上)東急グループと
東西で運行する
「SDGsトレイン2020」
の出発記念セミナー
(車両撮影会)

(左)首相官邸での
ジャパンSDGsアワード
表彰式

- ・ゆめ・まちプロジェクトの10周年を記念して、阪急電鉄・阪神電気鉄道で、SDGsの達成に向けたメッセージを発信する列車を2019年5月から運行。
- ・国連や外務省・沿線自治体・企業・市民団体等と協働し、列車のラッピングや車内の広告スペースすべてを、SDGsに関する各団体の取組やSDGsについて学べるポスター・ステッカー等に統一。SDGsの認知度の向上に努め、持続可能な未来を創造するきっかけとなることを目指している。
- ・さらに、昨年9月から東急グループにご参画いただき、東西共通のヘッドマークを掲げ、再エネ100%由来の電力で運行している。
 - 企画監修：SDGs市民社会ネットワーク ■ 後援：外務省、環境省、国連広報センター
 - 協賛：花王、関西電力、クボタ、サントリーホールディングス、積水ハウス、大和証券グループ本社、凸版印刷、パナソニック
- ・2020年12月に第4回ジャパンSDGsアワード特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞。

SDGsトレイン「未来のゆめ・まち号」の運行車両



- ・阪急(3編成)・阪神(1編成)の最新の省エネ車両を使用。

【阪急電鉄の運行車両】

神戸線・宝塚線 1000系、京都線 1300系車両 各1編成（8両編成）

- ・1000系・1300系車両は、高効率のVVVFインバータ制御装置、モーターのほか、前照灯を含むすべての照明機器にLED照明を採用。・**従来型（5000系、6000系などの電力回生ブレーキ非搭載車）よりも約50%、前形式（9000系）と比べても約20%の消費電力削減を実現**するとともに、低騒音の全閉式モーターや駆動装置、側窓にUVカット複層ガラスを採用することにより、車内外の騒音を低減。
- ・関西電力の「再エネECOプラン」(*)を活用し、**実質的に再生可能エネルギー100%で運行。**
(*)関西電力が日本卸電力取引所より調達した、太陽光・水力・風力発電などに由来する環境価値を付加した電気を使用するプラン



SDGsトレイン「未来のゆめ・まち号」の車内ポスター

車内ポスターはすべてSDGs関連に統一



外務省と連名でSDGsを解説

SDGs って何だろう？

SDGsとは、日本 が、そして世界 が、この先もずっと持続していくために、社会のさまざまな課題を、2030年までに解決することを目指す目標です。貧困、環境、福祉、教育、まちづくり など、17の分野の目標を掲げ、国や企業・市民など、あらゆる立場の人々が協力 して、達成を目指します。2015年の国連 サミットで、日本をはじめ、先進国から開発途上国まで、「地球上の誰一人として取り残さない (Leave No One Behind)」ことを誓い全会一致で採択された、私たち一人ひとりに関わる 目標なのです。

外務省×阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

市民団体と協働し、具体的なアクションの提案やクイズでSDGsへの関心を喚起

SDGs アクション 目標14

レジ袋、いりません。

改札を出てから家に帰る間にできる目標14への貢献。プラスチックは、軽くて丈夫な、とっても便利な素材。でも、海洋汚染の原因がプラスチックごみによるものといわれているのをご存じですか？2050年には、海の魚の総重量とプラスチックごみの総重量が同じになるとの予想もあります。あなたが「自分から、まっ、いいか」と思って、つい選ばずに捨ててしまったプラスチックごみ、それが行きつくところは「海」で、その分解には遠方な時間が必要です。プラスチックごみ削減のためにできること、今日から始めてみませんか。

© Chieko K., et al. "The future of plastic recycling: Limiting the future of plastic." World Economic Forum, 2016.

SDGs アクション 目標5

「普通」を疑ってみよう

多様性を受け入れることは目標5への貢献。「女らしさ・男らしさ」あたりまえ「普通」……これらの概念から離れてみると、自分自身やたれかの可能性が広がる可能性があります。ある学校では、生徒からの提案により、希望者が男女の制服を入れ替えてみる実験が行われました。「女子はスカート、男子はズボン」といった「普通」から離れて過ごすことで、自分にとっての「普通」と、たれかにとっての「普通」の違いに気づくことができます。SDGsが目指すのは、「多様性のある社会」の実現。自分にとっての「普通」を疑うことも、SDGsの第一歩と考えるかもしれません。

NIJIRO DIVERSITY
虹色ダイバーシティ

虹色ダイバーシティは、LGBT等の性別アイデンティティの多様性、アイ（性別、年齢、国籍）の多様性を守り、誇りと誇りを感じない社会の実現をめざす認定NPO法人です。

企業協賛: SDGs市民社会ネットワーク

SDGsの目標4

「質の高い教育をみんなに」のために最も必要なのは？

① ICT(情報通信技術)の活用
② 教育の無償化
③ 多様な背景をもつこども達への支援

SDGsとは、日本を含む193か国が2015年までに達成することを誓った17の「持続可能な開発目標」です。

企業協賛: SDGs市民社会ネットワーク

SDGs目標11

都市や人間の居住地を、だれも排除せず、安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能にする

- | | |
|------|--|
| 11.1 | 2030年までに、 すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを実際に利用できる ようにする。 |
| 11.2 | 2030年までに、 弱い立場にある人々、女性、子ども、障害者、高齢者のニーズに特に配慮しながら、とりわけ公共交通機関の拡大によって交通の安全性を改善して、すべての人々が、安全で、手頃な価格の、使いやすく持続可能な輸送システムを利用できる ようにする。 |
| 11.7 | 2030年までに、すべての人々、特に 女性、子ども、高齢者、障害者などが、安全で だれもが使いやすい緑地や公共スペースを利用できる ようにする。 |

11 住み続けられる
まちづくりを



阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト



持続可能な世界を実現するための17の目標SDGs

だれもが住みやすく、安全で災害に強い、持続可能なまちをつくっていこう！

だれもが快適に暮らせるまち。女性、子ども、障がい者、高齢者を含めたすべての人々が利用しやすい公共交通や、公共サービスが充実したまち。文化や自然を大切に、安心・安全で、環境に配慮しながら発展する持続可能なまちをつくっていこう。自分たちのまちを良くする活動に参加していこう。そのために、私たち一人ひとりができることは何だろう？

Think Globally, Act Locally 16

車内ポスター SDGs目標11

もやもやするけど
みんなで考えよう！
SDGs

行楽の秋。日帰り旅行に
お出かけ(※)するとき。
どんな移動手段がよい？

- ① 徒歩+路線バス+レンタサイクル
- ② 徒歩+電車+レンタカー
- ③ 徒歩+カーシェアリング

(※)公共交通の最寄駅から徒歩2時間はかかる

SDGsは、貧困、環境、福祉、教育、まちづくりなどの課題解決を目指す17の目標で、それらはお互いに深く関係しています。時には、あっちの課題に気がつけたら、こっちの課題に悪影響が...など、正解はひとつではなく、**もやもや**することも。でも、あきらめずに、みんなで考え続けて、ベターな行動を選んでいくことが大切なのです。

① 目的地までの景色や風も楽しみ、エコでコストも抑えられます。さらに、高齢者や障がいのある方にとっても利用しやすいレンタサイクルの開発・普及が進めば、だれもが安心して利用できるようになります。

② 電車を利用する区間は交通渋滞を気にする必要がなく、また全て自家用車で移動するよりエコです。SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」

目標11「住み続けられるまちづくりを」の解説とともに具体的なアクションとして、災害時の多言語対応の重要性やお出かけ時の公共交通の利用を呼びかけ

SDGs アクション 目標 11

「お困りですか？」を、
何か国語で言えますか？

万が一への備えは目標11への貢献

日本には、世界195カ国の人々が暮らしています^(※1)。もし、自分が言語のわからない国で災害にあったら...。少し考えるだけでも、大きな困難を伴うことが想像できます。SDGsの目標11は、都市化が急激に進むまちを、みんなが安心して住み続けられるようにするためにつくられました。災害時の外国人支援も、課題のひとつです。国連の公用語は、中国語・英語・フランス語・ロシア語・スペイン語・アラビア語の6カ国語^(※2)。あなたは、何か国語で「何かお困りですか？」が言えますか？

(※1) 国連「世界人口展望2019」における世界内外国人人口について。

(※2) 国連の公用語は、中国語・英語・フランス語・ロシア語・スペイン語・アラビア語の6カ国語。

非常口 困

Emergency Exit
비상구
CỬA RA KHẨN CẤP
安全口

特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンターより



SDGsとは、日本を含むすべての国連加盟国が2030年までに達成することを約束した17の「持続可能な開発目標」です。

企画監修:SDGs市民社会ネットワーク

SDGs目標13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

13.1	すべての国々で、 気候関連の災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）と適応力を強化 する。
13.3	気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減 、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。



阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

持続可能な世界を実現するための17の目標SDGs

気候変動とその影響に立ち向かうため、すぐに行動を起こそう！

人間の活動により、二酸化炭素などの地球をあたためる温室効果ガスがたくさん排出され、地球の気温が上がるのが影響していると考えられている気候変動。地球温暖化をこれ以上進めないように、社会のあらゆる場面で温室効果ガスの排出を減らそう。台風や豪雨、暴風などの自然災害に備えて、国も企業も個人も防災計画を立てて実行していこう。そのために、私たち一人ひとりができることは何だろう？

Think Globally, Act Locally

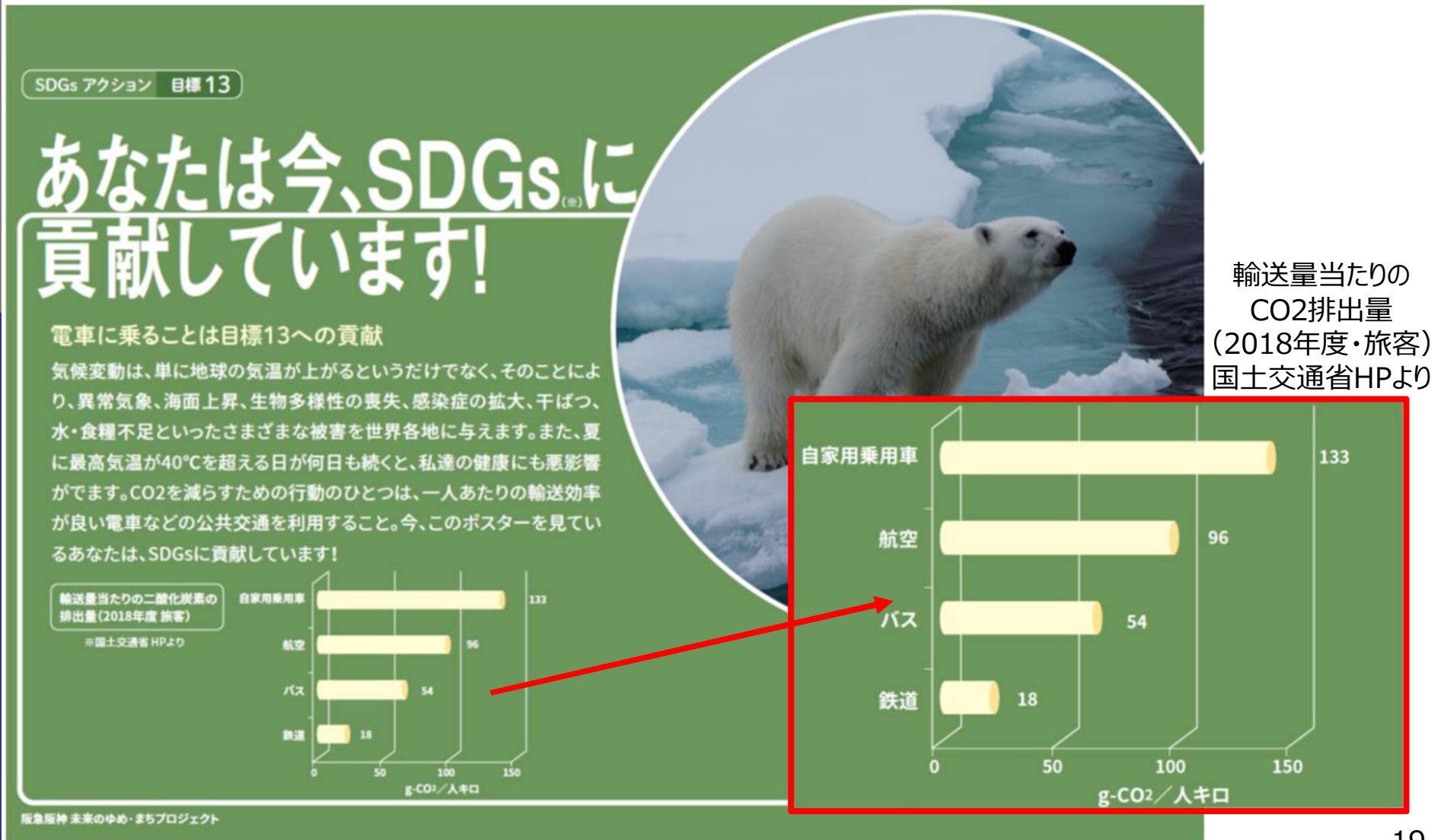
後援 外務省、環境省、国連広報センター 企画 協賛 SDGs市民社会ネットワーク

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、日本を含むすべての国連加盟国が2030年までに達成することを合意した17の「持続可能な開発目標」です。目標13は、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」ことを目指しています。
阪急阪神ホールディングスグループはSDGsを支援しています。

SDGsトレイン「未来のゆめ・まち号」の車内ポスター

目標 13「気候変動に具体的な対策を」の解説とともに具体的なアクションとして、公共交通の利用による環境負荷の低減を呼びかけ

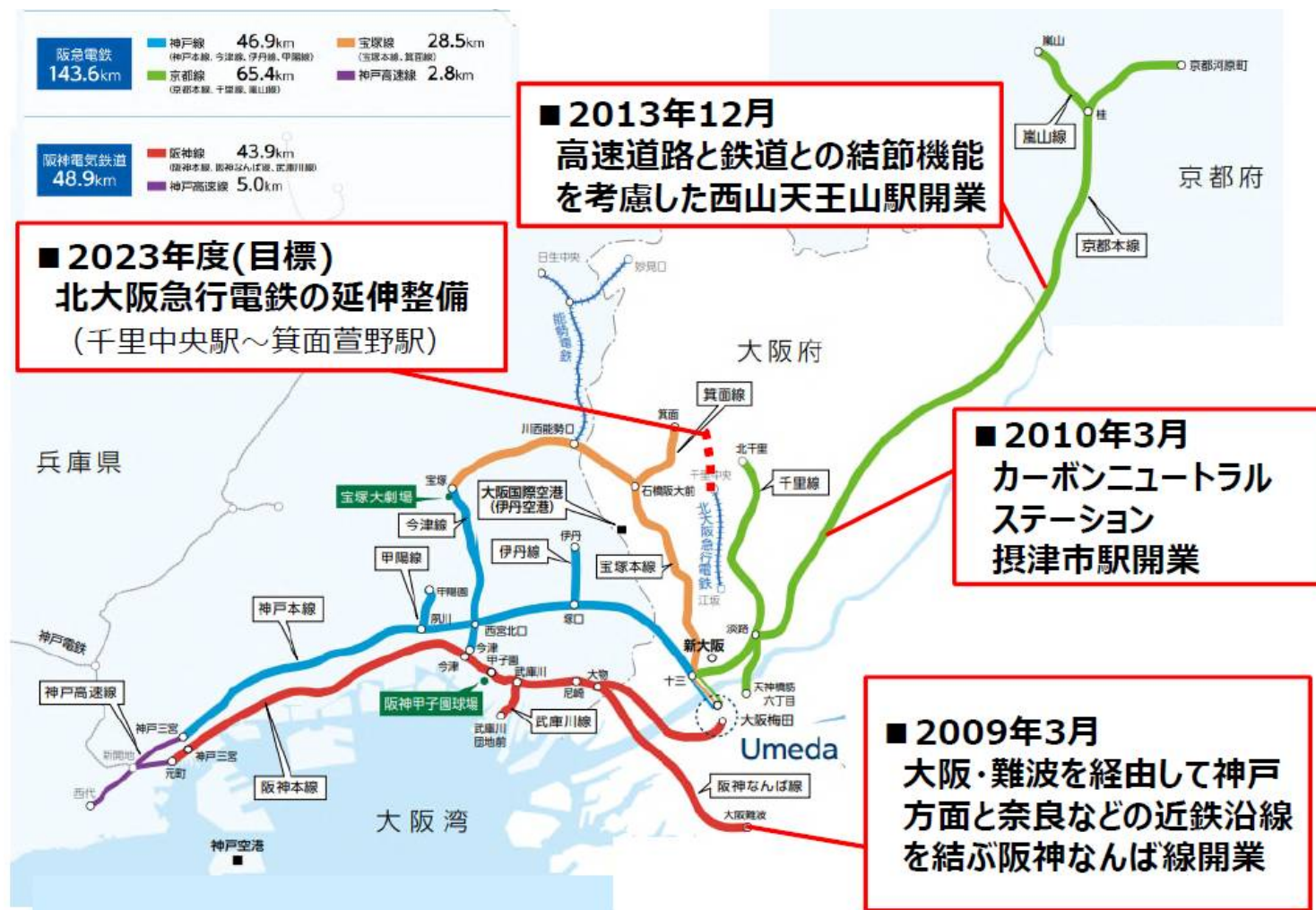


3 . カーボンニュートラルの実現に向けて

- **公共交通ネットワークの拡大**
- **省エネの推進**
- **再生可能エネルギーの活用**

公共交通ネットワークの拡大

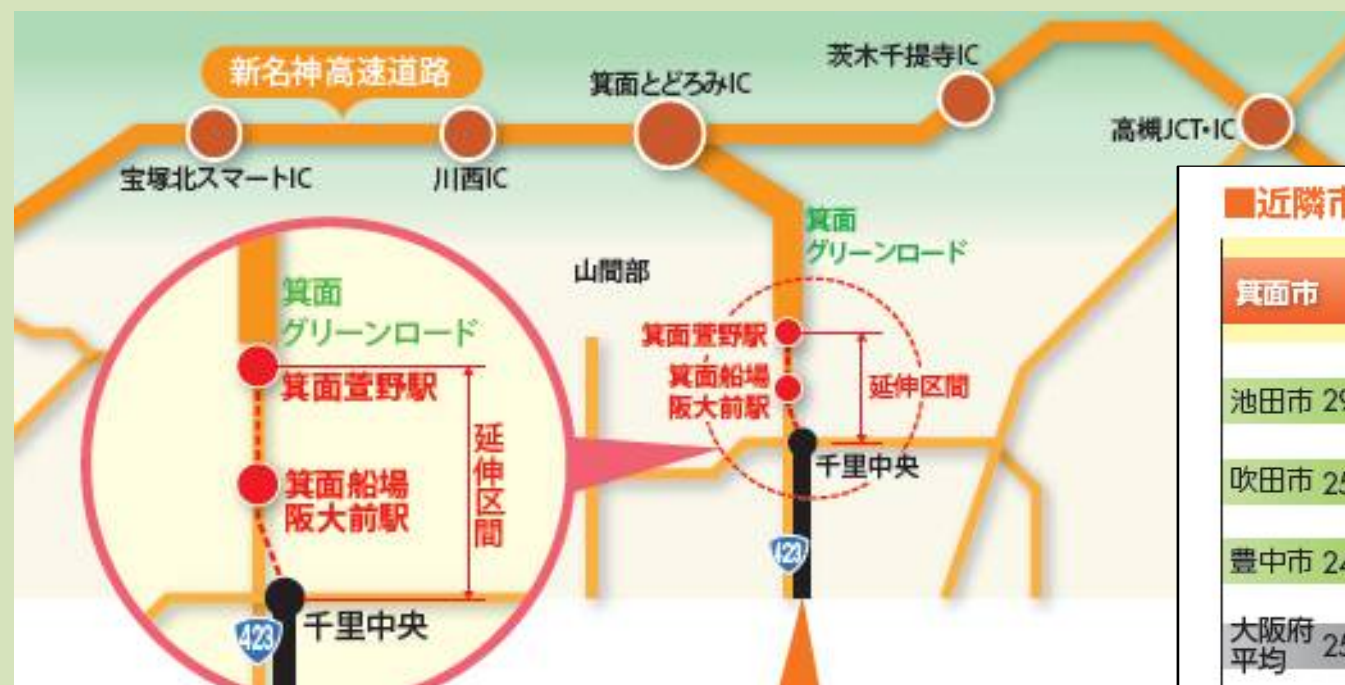
環境負荷の低い公共交通の利便性を向上することで、運輸部門からのCO2排出量が削減されと考えられます。鉄道ネットワークの充実に努めるとともに、バス・タクシーはもちろんのこと、レンタサイクルや駐輪場など自転車の利用環境の充実を通じて、「駅まで」や「駅から」の交通手段をより便利にし、公共交通を軸とした環境負荷の低い交通ネットワーク形成に取り組んでいます。



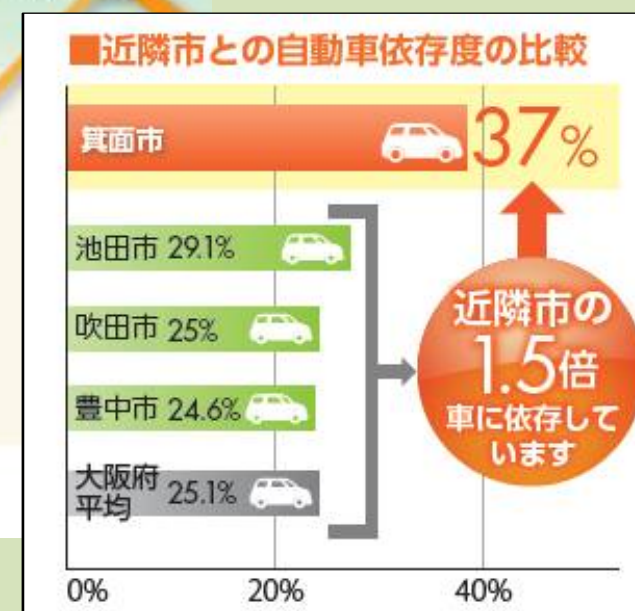
北大阪急行線の延伸事業

交通渋滞緩和と公共交通利用促進による環境負荷の低減

- ・2023年度の開業目標で、千里中央駅から箕面萱野駅までの2.5kmを延伸整備。
- ・大阪北部の住宅エリアに2駅を開業。新駅前に大阪大学の箕面キャンパスも移転する。
- ・駅までの徒歩・自転車圏の拡大、バス路線の再編による利便性向上、広域パーク＆ライドの促進による北大阪全体（新御堂筋線）の交通渋滞緩和、関西北部から空港へのアクセス向上等の効果を見込む。



北大阪急行線延伸推進会議発行「きたきた通信(令和2年7月)」より



MaaSへの取組

取組意義は「沿線の価値を高める」「変化する社会への対応」「環境保全への貢献」

■当社グループ独自のMaaS実証実験の実施

- ・当社グループを含む関西の鉄道7社※は、2025年に開催される大阪・関西万博に向け、MaaSの導入に向けた検討を進めている。
※7社：阪急、阪神、近鉄、京阪、南海、大阪メトロ、JR西日本
- ・当社グループでも2021年4月より沿線での実証実験を開始し、MaaSの有効性確認をはじめ、様々な知見の獲得を進めている。

【実証実験の概要】

目 的	地域内移動や消費活動に対する本アプリの効果や有用性、機能等の検証
アプリの名称	<u>まるごと</u> <u>maruGOT</u> にしのみや
期 間	2021年4月21日～8月30日(予定)
対 象※	西宮市民 約2,000名 ※STACIA・PiTaPaカード会員を中心に募集
提供サービス	・経路・施設の検索(鉄道・バス・タクシー等、複数の移動手段に対応) ・各種サービスの予約・決済(タクシー配車や飲食店など、参画企業のアプリ等と連携) ・実験用デジタルポイントの付与・利用(協力施設や交通機関の利用を促進)



阪急京都線 地下路線の大規模LED化

環境省「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」

・京都線の京都市内地下区間では、環境省から「低炭素地域づくり集中支援モデル事業（※）」の委託を受け、大規模な環境施策を実施。

（※）他の地域のモデルになり得る低炭素化事業に対して、環境省がその効果検証を目的に民間事業者などに委託して実施するもの。

・京都地下線区間（西院駅～河原町駅）約3.7kmのホーム、コンコース、地下通路、トンネル、駅構内売店の照明・電照看板をLED化（西院駅・大宮駅部を除く）。

・設置されたLED照明は4,261箇所、対象区間の電力使用量を90年比で年間約24%（本事業でLED化した照明類のみで比較すると約54%）削減（事業終了の2013年度末実績）。

・国土交通省近畿運輸局より、平成26年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等局長表彰を受賞。



【環境省委託事業】河原町駅ホーム（LED照明）



【環境省委託事業】電照看板（LED照明）



【環境省委託事業】京都地下トンネル（LED照明）

阪急電鉄「駅舎補助電源装置」

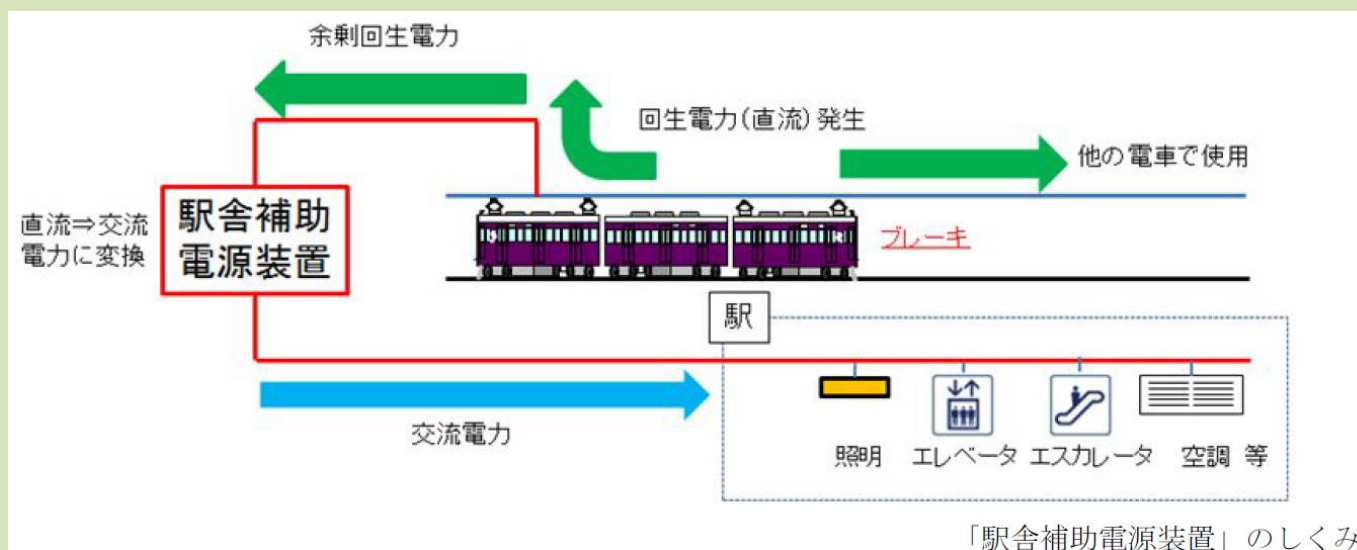
ブレーキ時の回生電力をさらに有効活用し、「エコな鉄道を、もっとエコに」

・環境省と国土交通省が連携して取り組む「エコレールラインプロジェクト事業(※)」の補助金を活用し、回生電力の有効利用により省エネ効果を高める「駅舎補助電源装置」を導入。

(※)駅などの鉄道施設への再生可能エネルギー発電設備や省エネ設備などの導入、または車両の省エネ化を推進しようとする鉄・軌道事業者に対し、環境省と国土交通省が連携して事業費の一部を補助する事業。

・電車のブレーキ時に発生する回生電力は、通常、電車の架線を通して、他の電車の動力として使用されているが、この「駅舎補助電源装置」を導入することで、余剰分を直流から交流に変換し、駅の照明や空調、エレベーター、エスカレーターなどに活用している。

2015年度	阪急電鉄	西院変電所	削減電力量	158,000kwh/年
2016年度	阪急電鉄	千里変電所	削減電力量	156,000kwh/年
2017年度	阪急電鉄	桂き電室	削減電力量	121,000kwh/年

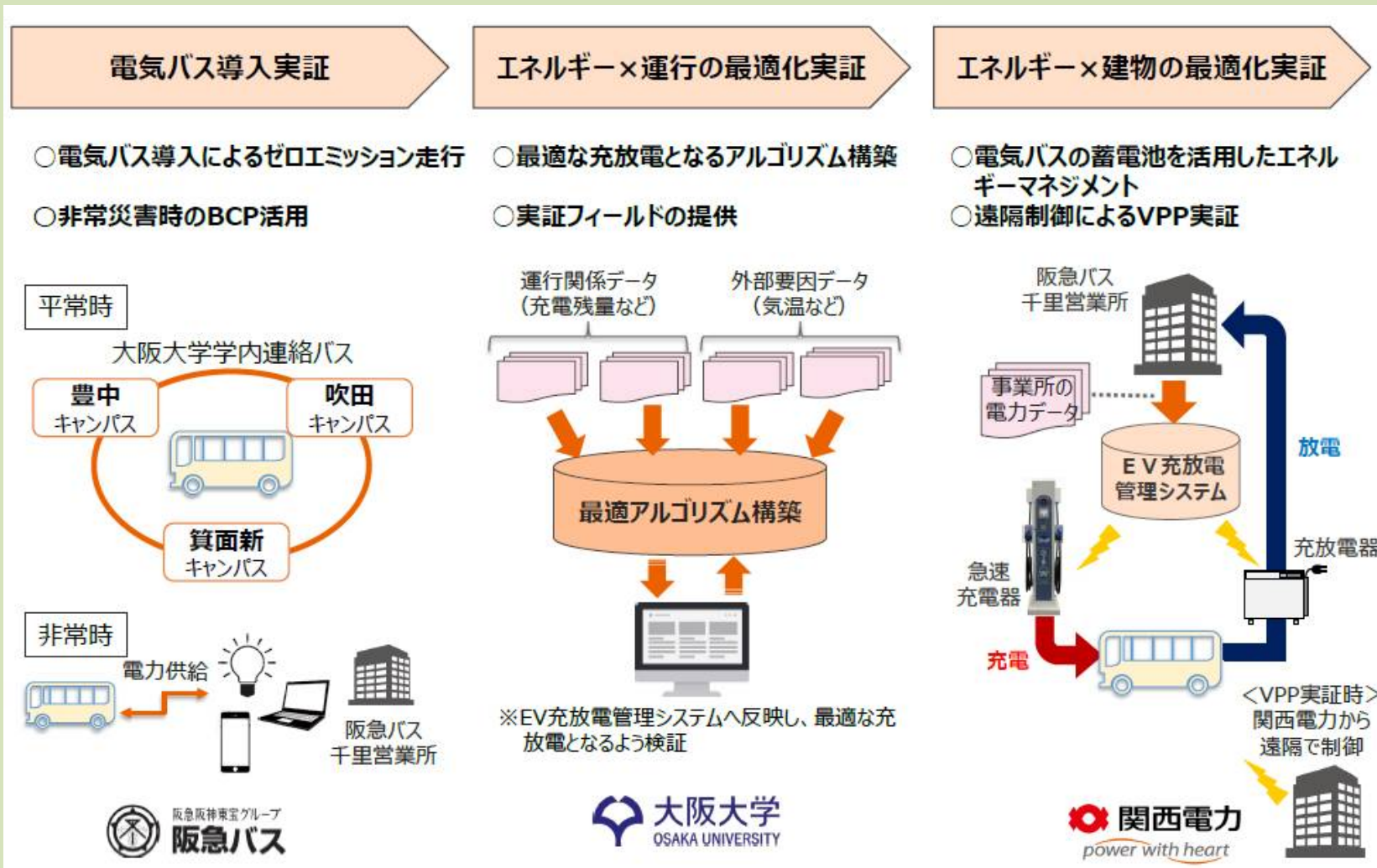


電気バス導入に伴う最適な充放電システムの構築に向けた実証実験

産学連携による脱炭素社会の実現に向けた取組

・阪急バスは、関西電力、大阪大学と連携して、電気バスの導入に伴う最適な充放電システムの構築に向けた実証実験を行うことを2021年2月にリリースし、今秋より運行開始予定。

【産学連携の取組イメージ】



「カーボンニュートラルステーション」 阪急電鉄 摂津市駅

日本初の駅のカーボンニュートラル化

- ・日本初のCO2排出量ゼロの駅「摂津市駅」を2010年3月14日に、阪急京都線に開業。
- ・太陽光パネルやLED照明など各種環境施策を実施することで、通常の駅の半分程度にCO2排出量を削減し、残りのCO2については、森林を保全する活動により削減されるCO2の量を利用し埋め合わせる※ことによって、実質的にゼロにしている。

※摂津市駅におけるカーボンオフセット

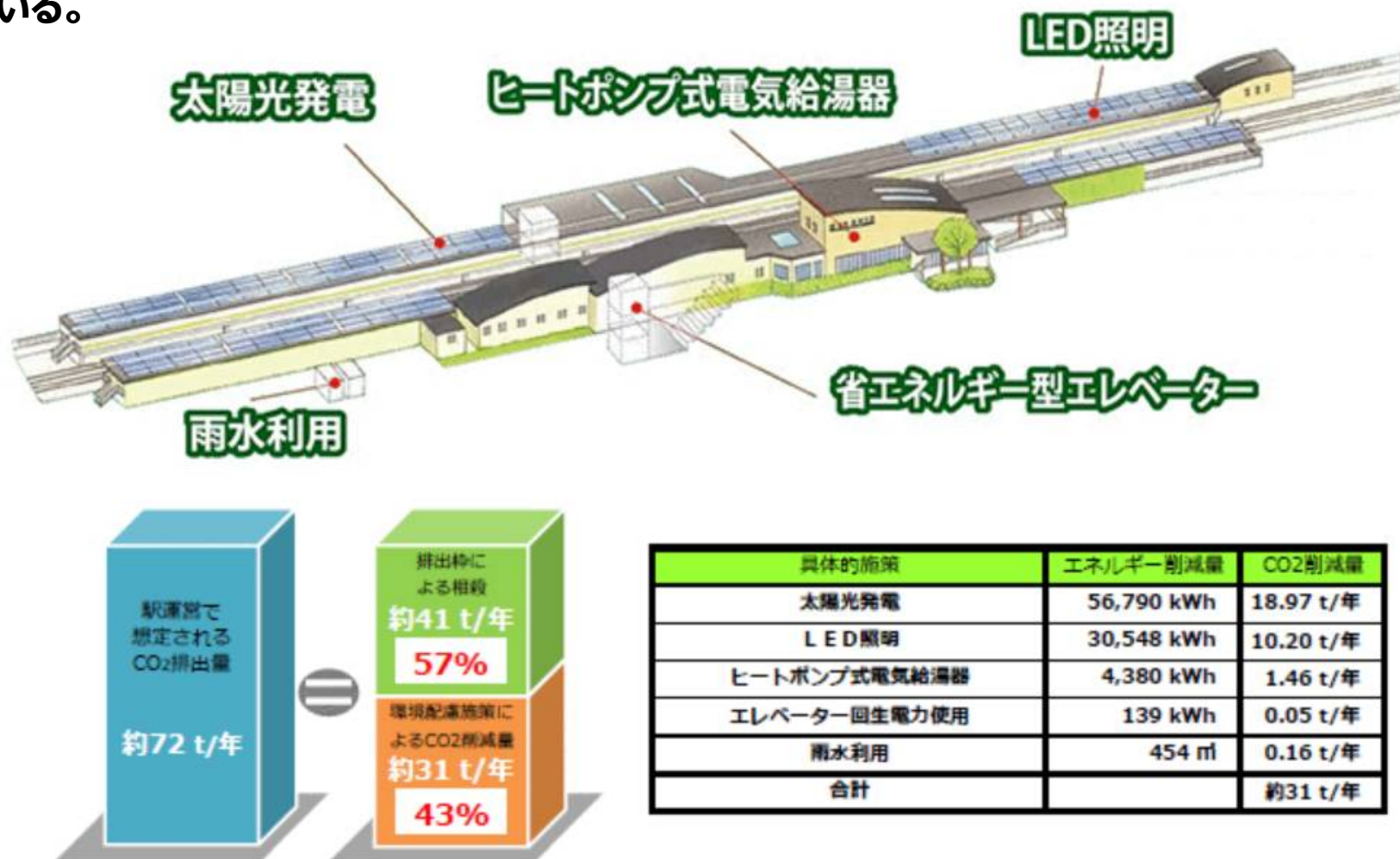
兵庫県内の森林整備（間伐）の促進により生み出されるオフセット・クレジット（J-VET）を利用

- ・平成22年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等局長表彰や日本鉄道賞特別賞、おおさか環境賞大賞、省エネ照明デザインアワード優秀事例など、多数の表彰を受賞。



「カーボンニュートラルステーション」 阪急電鉄 摂津市駅

具体的には、摂津市駅での電力使用量（照明、エレベーターなど）、水道使用量から想定されるCO2排出量のうち各種省エネルギー設備（太陽光発電、LED照明、エレベーター回生電力利用、ヒートポンプ式給湯器、雨水利用）の導入によりできるだけ削減し、直接的に削減困難なCO2については、排出枠によりオフセットし、駅に起因するCO2排出量をゼロにしている。



バイオディーゼル燃料100%バスの運行・発電機の導入

沿線地域や当社グループ分譲マンションの住民等との協働の取組

- ・阪急バスでは、2008年から近畿の民間バス事業者として初めてバイオディーゼル燃料（※以下BDF）100%でバスを運行。

※植物性由来の使用済食用油を精製した再生可能エネルギー。

- ・お客様・地域住民・自治体と協働し、同社社員食堂、グループの総菜店舗、工場、阪急阪神不動産が分譲するマンションシリーズ「ジオ」の入居者、大阪府池田市内の小学校や給食センターなどから使用済食用油を回収する仕組みをつくり、10年以上にわたり、リサイクル推進とCO2排出の抑制に向けた取組を続けている。
- ・2010年リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の国土交通大臣賞を受賞
- ・2012年に、日本デザイン振興会主催のグッドデザイン賞を受賞

- ・さらに、2020年12月新設された大阪営業所に、BDFで稼働する発電機を導入。

- ・平常時は営業所に供給される電力の一部に充当し、停電時はオフグリッド(自立運行)による事業継続計画(BCP)の一環として、営業所設備の一部に電力を供給する。



バイオディーゼル燃料100%発電機

- 1.導入営業所 大阪営業所（大阪市淀川区十三本町3丁目9番40号）
- 2.運用開始 2020年12月10日
- 3.運用 平常時は大阪営業所で使用する電力の一部に充当し、停電時はオフグリッドシステムとして、バスの運行継続に必要な営業所設備の一部(点呼システム、無線の充電ほか)に電力を供給。
- 4.使用燃料 バイオディーゼル燃料（再生可能エネルギー）100%
- 5.燃料使用量 年間約16,000ℓ
- 6.CO₂削減 年間約17.6 t-CO₂
- 7.BDF発電機 定格出力：25kW(ヤンマーエネルギーシステム(株)製)
稼働時間：年間約2000時間

発電機
(外寸：1,990×800×2,010)

BDFタンク(1,500ℓ)



平常時	系統連携 (関電の配電系統に接続)	・3相200Vでキービルを経て、事務所空調、動力電源等に給電 ・稼働時間8時間/日(夜間騒音を考慮)、250日/年 ・BDF給油は1回/2週程度
停電時	自立運転	・停電検知の約20秒後に選定(結線)した箇所に給電 ・キービルを経て、単相100Vに降圧し、業務運営を優先 ・運行関連機器（携帯充電、IP無線、アルコールチェッカー等）、事務所照明に給電

阪神甲子園球場における環境配慮の取組

太陽光発電の活用やプラカップリサイクルなど脱炭素・循環型社会に向けた取組

■ 太陽光発電

阪神甲子園球場は、内野スタンド全体を覆う「銀傘」の上に太陽光発電設備を設置し、2010年3月から稼働している。発電電力量：年間約193,000kwh
(阪神甲子園球場で1年間に行うナイトゲームで使用するナイター照明の電力量に相当)

■ プラカップリサイクル

帝人フロンティアと共同で、生ビールなどの販売に使用するプラカップをリサイクル。専用回収カート等で回収したカップはポリエステル繊維に再生され、ノベルティとして提供。

■ 井戸水・雨水の活用

グラウンド散水や場内トイレ洗浄水に活用。



■ カーボン・オフセット試合

2021年7月の「ウル虎の夏」期間中
大阪ガスと協働で、球場のCO2排出量をJ-クレジット制度によりオフセット。

不動産事業におけるグリーンビルディングの認証取得の促進



環境・社会への配慮した不動産物件の拡大により、競争力の強化へ

日本政策投資銀行(DBJ)のGreen Building認証やCASBEE大阪（大阪市建築物総合環境評価制度）など、環境・社会への配慮がなされたと評価される不動産物件の拡大に取り組んでいる。



大阪梅田
ツインタワーズ・サウス
(梅田1丁目1番地
計画)

HEPファイブ



阪急西宮
ガーデンズ



ニューノーマル時代への対応

■ コロナ禍をきっかけとした生活様式・ライフスタイルの変化

コロナ禍をきっかけとした
社会全体の変化トレンド

・**非接触**や**密の回避**という新たな志向に基づく人々の行動変容
・**デジタル化の進展（DXへの取組）**や**働き方改革の本格化**、**カーボンニュートラルへの対応**をはじめとする**SDGsへの取組**が進んでいく

生活様式・ライフスタイルの変化

行動・生活拠点の変化

不要不急の移動需要の減少

ビジネス/学習拠点の多様化

移動需要の平準化・多様化

居住地の選択肢の拡がり

企業の変化

柔軟な働き方の基盤整備

BCPの更なる推進

QOL※1向上の意識拡大

※1:Quality of Life

安全志向、衛生・健康意識の高まり

自己実現・社会貢献意欲の高まり

オンライン化の反動としてのコミュニケーションニーズの高まり

※2:在宅勤務・モバイルワーク・
サテライトオフィスでのワーク・
ワーケーション等の総称

新たな生活様式のニーズ

テレワーク※2を活用した働き方

企業のデジタル対応の加速

オンライン消費の拡大

SDGsを意識した行動

プライベート空間の確保・充実

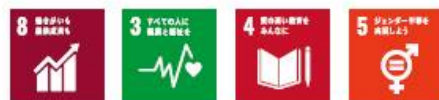
安全なリアルへの欲求

当社グループの重要テーマと関連するSDGs

まちと暮らしに幅広く関わる企業グループとして、
ステークホルダーの皆さまと一緒に
サステナブルな社会の実現を目指します。



だれもが利用しやすい住宅・緑地・
公共スペース等の確保、持続可能
な都市化の促進、文化・自然遺産
の保護、都市と農村のつながり支
援、海や陸の生態系の保全など



性別・年齢・障がい等を問わない
働きがい・生産性の向上、安全・安
心な労働環境の整備、女性の参
画とリーダーシップの機会の確
保、次世代の教育の質の向上など



だれもが利用しやすい持続可能な公共交通や公
共スペースの充実、持続可能で災害に強いインフ
ラの質の向上など



持続可能なライフスタイルの普
及、文化多様性の理解促進・教
育、地域の文化振興・持続可能な
観光、イノベーションの促進など



気候変動に対する強靱性と適応力の
強化、エネルギー効率の改善、再生
可能エネルギーの拡大、廃棄物発生
の抑制・リサイクル、食品ロスの低減
など



法の支配の促進、説明責任をもつ透明性の高い組織の発
展、ステークホルダーを重視した意思決定、産・官・市民社
会のパートナーシップの推進など

ご清聴ありがとうございました



＜お問合せ先＞

阪急阪神ホールディングス株式会社

人事総務室 サステナビリティ推進部 相良 有希子

TEL : 06-6373-5086/MAIL : sagara-yukiko87@hankyu-hanshin.co.jp

※本資料のグループの事例写真の無断利用はご遠慮ください